

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月7日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	105,398	110,808	153,725
経常利益 (百万円)	389	7,900	5,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,701	4,045	1,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,566	6,302	2,703
純資産額 (百万円)	90,333	98,558	95,604
総資産額 (百万円)	144,982	159,790	152,609
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	15.69	37.45	13.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	57.0	58.3

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.15	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第119期及び第120期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第119期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社の連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司は2021年9月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大や世界的な半導体不足等による部品供給制約が継続しており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動に柔軟に対応できる体制整備と合理化活動を継続し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108億8百万円（前年同期は1,053億98百万円）、営業利益は79億97百万円（前年同期は2億96百万円）、経常利益は79億円（前年同期は3億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億1百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についての前年同期比（%）を記載していません。また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

普通トラックの国内需要は前年同期比2.1千台減の60.1千台、小型トラックの国内需要は前年同期比4.9千台減の56.1千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加したことにより、国内の生産は半導体不足等の影響はあるものの、前年同期に比べ増加しました。

<タイ>

1トンピックアップトラックの輸出の増加により、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産は前年同期に比べ増加しました。

<米国>

半導体不足等の影響があったものの、国内需要は回復基調であり、PK U.S.A.,INC.の生産は前年同期に比べ増加しました。

<インドネシア>

商用車の国内需要・輸出の増加により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ増加しました。

<スウェーデン>

欧州での商用車需要の増加により、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は851億27百万円（前年同期は863億65百万円）となり、セグメント利益は87億98百万円（前年同期は20億8百万円）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

油圧ショベルの北米・欧州・アジア向け輸出の増加により、当社尾道工場及び協和製作所の生産は前年同期に比べ増加しました。

<中国>

蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）及び普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産は国内需要の減少及び地場メーカーのシェア拡大等により、前年同期に比べ減少しました。

なお、当社は2021年9月28日開催の取締役会において、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）の解散を決議しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億38百万円（前年同期は189億33百万円）となり、セグメント利益は14億94百万円（前年同期は5億53百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億80百万円増加し、1,597億90百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億26百万円増加し、612億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億54百万円増加し、985億58百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,009,770	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,009,770	114,009,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	114,009,770	-	8,070	-	2,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,610,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,303,800	1,083,038	-
単元未満株式	普通株式 95,670	-	-
発行済株式総数	114,009,770	-	-
総株主の議決権	-	1,083,038	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,610,300	-	5,610,300	4.92
計	-	5,610,300	-	5,610,300	4.92

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、7,998,801株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,151	18,540
受取手形及び売掛金	34,360	1 31,871
商品及び製品	1,381	1,410
仕掛品	12,644	14,917
原材料及び貯蔵品	1,748	1,587
未収還付法人税等	10	5
その他	1,653	4,711
貸倒引当金	-	13
流動資産合計	68,950	73,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,499	2 11,805
機械装置及び運搬具(純額)	2 17,127	2 16,485
土地	32,223	32,209
その他(純額)	2 10,949	2 13,560
有形固定資産合計	71,800	74,060
無形固定資産		
その他	637	609
無形固定資産合計	637	609
投資その他の資産		
繰延税金資産	636	847
退職給付に係る資産	3,571	3,680
投資その他の資産	7,089	7,637
貸倒引当金	76	76
投資その他の資産合計	11,221	12,089
固定資産合計	83,658	86,759
資産合計	152,609	159,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,176	1 25,023
短期借入金	7,213	7,753
未払法人税等	366	1,003
賞与引当金	2,637	1,665
引当金	77	80
その他	7,238	1 10,463
流動負債合計	41,709	45,990
固定負債		
長期借入金	2,571	2,225
繰延税金負債	1,870	2,131
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	205	181
退職給付に係る負債	2,115	2,174
資産除去債務	404	405
その他	526	521
固定負債合計	15,295	15,241
負債合計	57,005	61,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	59,941	62,143
自己株式	1,619	2,562
株主資本合計	68,466	69,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,938
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	629	1,183
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,032
その他の包括利益累計額合計	20,477	21,410
非支配株主持分	6,660	7,422
純資産合計	95,604	98,558
負債純資産合計	152,609	159,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	105,398	110,808
売上原価	95,998	93,213
売上総利益	9,400	17,594
販売費及び一般管理費	9,103	9,596
営業利益	296	7,997
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	126	186
固定資産賃貸料	53	49
その他	149	35
営業外収益合計	348	289
営業外費用		
支払利息	162	109
為替差損	64	249
その他	27	28
営業外費用合計	255	387
経常利益	389	7,900
特別利益		
固定資産売却益	11	13
投資有価証券売却益	-	41
保険差益	1	-
特別利益合計	13	55
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	51	185
減損損失	73	-
投資有価証券評価損	161	-
環境対策引当金繰入額	179	-
子会社清算損	-	605
新型コロナウイルス感染症に関する損失	1,612	-
特別損失合計	2,082	791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,679	7,163
法人税、住民税及び事業税	670	1,713
法人税等調整額	320	144
法人税等合計	349	1,568
四半期純利益又は四半期純損失()	2,028	5,594
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	327	1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,701	4,045

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,028	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	377
為替換算調整勘定	1,430	329
退職給付に係る調整額	74	1
その他の包括利益合計	538	707
四半期包括利益	2,566	6,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	4,978
非支配株主に係る四半期包括利益	939	1,323

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

- （1）得意先から原材料等を支給され、加工を行ったうえで当該得意先に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の支給価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原材料等の支給価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「売上高」と「売上原価」がそれぞれ25,701百万円減少しております。なお、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。
- （2）有償受給取引において、得意先から支給された原材料等の期末残高について、従来は流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より流動資産の「その他」に表示しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が1,688百万円増加し、「商品及び製品」が13百万円、「仕掛品」が1,429百万円、「原材料及び貯蔵品」が246百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響）

当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大の影響について当第3四半期連結累計期間における、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
支払手形	-	18
その他(設備支払手形)	-	7

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	644	644
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に関する損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に関する損失の主な内容は、当社グループにおいて感染拡大防止のため一部操業停止になった期間に係る人件費・減価償却費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	6,707百万円	7,094百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	704百万円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

2021年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	813百万円
1株当たり配当額	7.50円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2021年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,029百万円
1株当たり配当額	9.50円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月2日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,388,300株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が943百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,562百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,676	17,458	103,135	2,263	105,398	-	105,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	1,475	2,164	-	2,164	2,164	-
計	86,365	18,933	105,299	2,263	107,563	2,164	105,398
セグメント利益	2,008	553	2,561	207	2,769	2,472	296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,472百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	28,626	19,881	48,507	2,114	50,621	-	50,621
アジア	38,519	3,939	42,458	-	42,458	-	42,458
北米	12,853	264	13,118	-	13,118	-	13,118
その他	4,464	144	4,609	-	4,609	-	4,609
顧客との契約から生じる 収益	84,464	24,229	108,693	2,114	110,808	-	110,808
外部顧客への売上高	84,464	24,229	108,693	2,114	110,808	-	110,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	1,409	2,071	-	2,071	2,071	-
計	85,127	25,638	110,765	2,114	112,880	2,071	110,808
セグメント利益	8,798	1,494	10,292	148	10,440	2,442	7,997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,442百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ、「自動車関連事業」にて24,554百万円減少、「建設機械関連事業」にて1,135百万円減少、「その他」にて11百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	15円69銭	37円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,701	4,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,701	4,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,400	108,011

(注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,029百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....9.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月 2 日

(注) 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。